

Ⅱ 青森県における家庭教育(子育て支援)の状況と課題

弘前大学 教育学部 講師 深作 拓郎

はじめに

本考察では、本紙に掲載されている、青森県教育委員会が実施した令和2年度『家庭教育の充実のための実態等把握調査』(以下、「本調査」と称す)で得られたデータをもとに、家庭教育(子育て支援)に着目して調査結果を検討していく。本考察によって、家庭教育(子育て)支援に対する意識について明らかにし、青森県における政策的な示唆を提示することが目的である。本調査は、児童・生徒数をもとに無作為抽出した小学校5年生、中学校2年生の保護者を対象に行った。質問紙の配布・回収は学校を通して行っている。小学校5年生の保護者に対しては、2,033人を対象に配布し、1,939人から回答が得られた。回収率95.4%である。中学校2年生の保護者に対しては、2,078人に配布し、1,922人から回答が得られた。回収率は92.5%である。

青森県教育委員会では、家庭教育をテーマにした県民調査を平成24(2014)年度に実施している(青森県教育委員会『学齢期における家庭教育支援の在り方現状調査報告書』、平成25年3月)(以下、「前回調査」と称す)。対象学年、抽出方法、配布方法は今回の本調査と同様であるが、郵送による回答としているため、回収方法に違いがある。回答数は、小学校5年生の保護者が856人、回答率34.2%、中学校2年生の保護者の回答数は756人、回収率は30.8%であった。

また、本調査を実施した2020年度は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大による学校等の休校措置をはじめとする社会生活の大幅な自粛が要請されている最中でもある。すなわち、調査の方法、社会情勢を鑑みると単純に比較対象にすることはできない。よって、前回調査は比較対象としてではなく「参考資料」として扱うこととする。

1 家庭教育(子育て支援)支援の現状

本調査の問18では、家庭教育(子育て)に関する講座や研修会への参加経験について質問している。家庭教育に関する考査や研修会への参加は、「参加したことがない」との回答が全体で63.6%、「あまり参加しない」が28.5%と回答しており、合わせると92.1%の高値を示した。一方で、「よく参加する」が0.7%、「ときどき参加する」が5.6%と低値であった。性別での比較では、「参加したことがない」と回答した男性が71.4%、女性で62.8%であった。学年別での差異はなく、家族形態別で見ると、ひとり親家族の核家族では「参加したことがない」と回答した割合が77.3%の高い数値を示している。

この設問で「よく参加する」「時々参加する」と回答した人に対して、問19にて講座や研修会に参加して良かったことを2つ選択してもらっている。結果をみると、1番目に良かったこととして「子どもの気持ちを理解することができたこと」次いで「家

庭教育の大切さを認識できたこと」「子育て中の仲間と知り合うことができたこと」と続いている。2番目に良かったことでは、「同じ悩みを抱えている人がいることを知ったこと」「気分転換を図ることができた」が同数の38人、次いで「悩んでいることの解決方法を見いだせたこと」を挙げていた。さらに詳しくみていくと、「家庭教育の大切さを認識できたこと」は男性で高い数値が出ている。学年別では、「同じ悩みを抱えている人がいることを知ったこと」では中学校2年生の保護者層が、「悩んでいることの解決方法を見いだせたこと」では小学校5年生の保護者層でそれぞれ高い数値を示している。家族形態別でみると、ひとり親家族(拡大家族)では「子どもの気持ちを理解することができたこと」と「悩んでいることの解決方法を見いだせたこと」で、ひとり親家族(核家族)では「気分転換を図ることができた」で、それぞれ高い数値を示している。

2 家庭教育(子育て)支援へのニーズ

(1) 家庭教育(子育て)支援へのニーズ

本調査の間17にて、家庭教育(子育て)支援のニーズについて質問している。1番目にあればよい支援では、「子どもが安全安心に過ごせる場所」最も多く785人が選択している。次いで「子どもの家庭での学習習慣を身に付けさせる場や機会」が多く757人、「特になし」を選択している人も728人いる。2番目にあればよい支援では、「子どもが安全安心に過ごせる場所」が578人と最も多く、次いで「地域みんなで子育てをする社会環境」を選んだのが437人、「子どもの家庭での学習習慣を身に付けさせる場や機会」が329人選択している。「子どもが安全安心に過ごせる場所」については、学年別でみると小学校5年生の保護者層で特に高い数値を示している。一方で、「特になし」は、ひとり親家族(核家族)(拡大家族)ともに高い数値となっている。

(参考)表1 「どのような家庭教育(子育て)支援があれば良いか」前回と今回の調査

(人)

	前回(H26)	今回(R2)
子どもが安全安心に過ごせる場所	730	1363
子どもの家庭での学習習慣を身に付けさせる場や機会	435	1086
子どもとの体験や交流を取り入れた講座や研修会	438	669
地域みんなで子育てする社会環境	374	581
身近で気軽に相談できる機会	127	414
子どもを預かってくれる場所	156	367
親の役割やしつけの仕方などを学ぶ機会	210	336
特になし	291	932

H26:N=3324 R2:N=7722 数値は1番目の希望と2番目の希望を合算した値

前回調査では、「子どもが安全安心に過ごせる場所」への回答が一番多かった。児童館・児童センターをはじめ、放課後児童クラブや放課後子ども教室の取り組みもなされているものの、子ども被害者となる交通事故や犯罪への強い不安感を持っている

こと、また新型コロナウイルス感染拡大によって、学校が「休校」となり、休校期間中の対応が保護者に求められたことも、その背景にあると考えられる。

加えて、本調査から「子どもの家庭での学習習慣を身に付けさせる場や機会」を希望している数も大幅に増加している。「基礎学力の向上」や「脱・ゆとり教育」が社会の潮流となり、学校だけでなく宿題や課題など家庭学習の量も明らかに増えている。しかし、細やかに対応できない保護者の事情が反映していること、近年、学習支援などの地域活動が盛隆していることへの期待があるのではないだろうか。

一方で、「特になし」に回答した人が932人(約12.0%)もいる。これは支援が充実しているということではない。「各家庭の状況があるので全てのニーズに対応出来ないと思う。」「自分で解決していくしかない。」という自由記述が散見された。「あきらめ」に近い反応であることが読み取れる。これらの声を真摯に受け止めていかなければならない。

(2) 家庭教育(子育て)支援講座や研修会への参加促進

家庭教育(子育て)支援に関する講座や研修会へ参加しやすくなる要件を問20で質問している。1番目に重要だと思うことでは「興味のある内容だと良い」を選択した人が1,022人であった。次いで「要件が整っても参加しない」が467人も「インターネットやSNSなどで提供されると良い」が411人、「時間が短ければ良い」が393人であった。2番目に重要だと思うことでは、「身近な場所で開催されると良い」と回答した人が618人で最も多く、次いで「インターネットやSNSなどで提供されると良い」が545人、「無料だと良い」が445人であった。1番目・2番目を合わせると「興味のある内容だと良い」が圧倒的に多く1,366人が回答しており、次いで「身近な場所で開催されると良い」が994人、「インターネットやSNSなどで提供されると良い」が956人、「無料だと良い」が733人であった。

以上のことから、保護者の学びたいテーマや内容を反映できるようにするとともに、生活圏での開催すること、SNSやYouTube、ZOOMなどのオンラインツールを活用することで時間帯に縛られずにアクセスできるしつこくを整えることも重要である。加えて、「要件が整っても参加しない」との回答が577人もいる。これは、家庭教育や子育てに対して「否定的」なのではなく学習することへの拒否でもない。従来、社会教育が主たる手法をしてきた講座や研修会へ「参加することへの拒否」である。この層への新たなアプローチ方法を真剣に考えていく時期に来ていると考える。

(3) 家庭教育(子育て)について知りたい情報とその手段

家庭教育(子育て)をしていく上で「知りたい情報」の内容と、それを「誰から得ているのか」、「今後誰から得たいのか」について、問21~23で質問している。

① 知りたい情報

この質問は、1番目に知りたい情報、2番目に知りたい情報について選択してもらっている。1番目に知りたい情報としては、「子どもの心の健康・発達」を選択した

人が最も多く 788 人、次いで「子どものほめ方・叱り方」650 人、「特になし」594 人、「子どもの携帯電話インターネット利用に関すること」523 人、「子どものしつけ」412 人であった。2 番目に知りたい情報では、「子どものほめ方・叱り方」を選択した人が最も多く 708 人、次いで「子どもの携帯電話インターネット利用に関すること」596 人、「子どもの心の健康・発達」425 人、「子どもの体の健康・発達」200 人であった。総合すると、「子どものほめ方・叱り方」が 1,358 人と最も多く選択しており、次いで、「子どもの心の健康・発達」1,213 人、「子どもの携帯電話インターネット利用に関すること」1,119 人、「子どもの体の健康・発達」587 人であった。

男女比でみると、「子どものほめ方・叱り方」は女性が志向する傾向が強く、男性より約 9 ポイント高い。「特になし」では、男性の方が女性より 5.7 ポイント高かった。学年別では、小学校 5 年生の保護者層は「子どものしつけ」「子どものほめ方・叱り方」を志向する傾向が高い。中学校 2 年生の保護者層では、「特になし」を選択した人が小学校 5 年生の保護者層より 5.4 ポイント高かった。家族形態別でみると、ひとり親家族(拡大家族)では、「子どもの心の健康・発達」を選択した人の割合が他の家族より 5 ポイント以上低い。ひとり親家族(核家族)では、「子どもの携帯電話インターネット利用に関すること」を選択した人が、他の家族形態より 5 ポイント低いことが明らかとなった。

また、前回調査と見比べてみると大きな差異はみられなかった。

(参考)表 2 「知りたい情報はどんなことか」 前回と今回の調査		
	(人)	
	前回 (H26)	今回 (R2)
子どものほめ方・叱り方	622	1358
子どもの心の健康・発達	563	1213
子どもの携帯電話インターネット利用に関すること	339	1119
子どもの体の健康・発達	257	587
子どものしつけ	321	566
いじめ・不登校・ひきこもり	271	325
こどもとのコミュニケーション	131	193
特になし	274	740

H26:N=3324 R2:N=7722 数値は 1 番目の希望と 2 番目の希望を合算した値

② 情報は誰から得ているのか

この質問も、1 番目と 2 番目に、誰から得ているのかを質問している。

1 番目に得ているのは誰かについては、「友人」が一番多く 1,267 人、次いで「家族」1,105 人、「インターネット・SNS」609 人、「テレビ・ラジオ」246 人、「学校」207 人の順であった。2 番目に誰から得ているかについては、「インターネット・SNS」が一番多く 919 人、次いで「友人」896 人、「学校」508 人、「テレビ・ラジオ」309 人であった。総合すると、「友人」が最も多い 2,163 人、次いで「インターネット・SNS」

1,528人、「家族」1,374人、「学校」715人、「テレビ・ラジオ」555人であった。

(参考)表3「知りたい情報は誰から得ているのか」前回と今回の調査		
	(人)	
	前回 (H26)	今回 (R2)
友人から	617	2163
インターネット・SNS	240	1528
家族	565	1374
学校	498	715
テレビ・ラジオ	338	555
雑誌・書籍	180	405
その他	190	124
回覧板・広報紙	54	92

H26:N=3324 R2:N=7722 数値は1番目の希望と2番目の希望を合算した値

男女差でみてみると、女性は「友人」、「インターネット・SNS」を志向する傾向があり、それぞれ20～10ポイント男性より高かった。男性は「家族」を選択した割合が20ポイント、「学校」を選択した割合が5ポイント、それぞれ女性より高かった。家族形態別では、全般に「友人」を選択する割合が高いが、「インターネット・SNS」は、核家族とひとり親家族(核家族)での回答が多く、拡大家族、ひとり親家族(拡大家族)では、「家族」と回答している数が多い。

前回の調査と見比べてみると、「インターネット・SNS」を選択した人の割合が、前回の調査では約7%であったのに対し、本調査では約19%と増えていることがわかる。コロナ禍で人と逢って話す機会が少なくなっていることも考えられるが、場所や時間に縛られないwebコンテンツへの志向が定着しているものと考えられる。

③ 知りたい情報を誰から得たいか

「知りたい情報を誰から得たいか」について、さきほどと同様に1番目と2番目にそれぞれ得たい人や機関について質問している。

1番目では、「友人」が一番多く824人、次いで「家族」769人、「インターネット・SNS」646人、「学校」485人の順であった。2番目に誰から得たいか、では「インターネット・SNS」が718人と一番多く、次いで「学校」636人、「友人」591人、「テレビ・ラジオ」280人であった。総合すると、「友人」が最も多い1,415人、次いで「インターネット・SNS」1,364人、「学校」1,121人「家族」946人の順であった。

男女差では、女性は「友人」で20ポイント、「インターネット・SNS」は10ポイント男性より高かった。一方、男性は「家族」を選択した割合が20ポイント、「学校」を選択した割合が5ポイント、それぞれ女性より高かった。家族形態別では、全般的に「友人」を選択する割合が高いが、核家族とひとり親家族(核家族)は「インターネット・SNS」が多く、拡大家族、ひとり親家族(拡大家族)では「家族」と回答している割合が

高い。

前回調査では、「学校」、「家族」、「友人」の順が多かった。「学校」を選択する割合は、前回調査では約24%であったのに対し、本調査では約14%であり、10ポイントダウンしている。「家族」と回答した割合は約12%で変化はなかった。「友人」は前回調査では約11%であったのに対し、本調査では約18%と7ポイント上昇している。また、「インターネット・SNS」を選択した割合は、前回調査では約7%だったのに対し、本調査では約17%と大幅に増えていることも明らかとなった。

	前回 (H26)	今回 (R2)
友人から	381	1415
インターネット・SNS	246	1364
家族	432	946
学校	814	1121
テレビ・ラジオ	281	607
雑誌・書籍	138	370
情報を得たいと感じていない	148	240
回覧板・広報紙	134	267

家庭教育（子育て）に関する情報について、保護者の要望は「子どものほめ方・叱り方」、「子どもの心の健康・発達」「子どもの携帯電話インターネット利用に関すること」について、特に情報を得たい(学習)したいと考えていることが明らかになった。そのほか、自由記述からは、「性教育について学校できちんと教えてほしい。命の大切さを教える前に命がどのようにして出来るのかを子どもの時からきちんと教育の場で教えてほしい」「親の世代も、きちんと性教育を受けていないので、伝え方も分かりません」というように、「性教育」に関する要望が10件寄せられた。調査対象とした子どもが、小学校5年生と中学校2年生であり、思春期を迎える段階であることが背景にあるものと考えられる。

情報を得る手段として、「友人」と「インターネット・SNS」の利用が前回の調査と比較しても明らかな伸びを示している。時間は場所に制約されないweb利用が私たちの日常生活に浸透しており、弘前市など県内でも育児情報のアプリを開発・配信しているほか、県総合社会教育センターではテレビとYouTubeを用いた子育て情報を発信している。対面式の講座や研修会にとらわれない、新しい情報発信、学習方法の開発が求められていると言えるだろう。加えて、前回トップだった「学校」との回答は下がっているものの、一定のニーズを保っている。対象学年からすると、児童館や放課後児童クラブの利用は少ないと推察できる。そうすると、第三者であり最も身近な存在と

して「学校」への期待が高いものと考えられる。これらのことから、社会教育としては学校と協働で、子どもの育ちと親の育児を支援していくことが求められよう。

3 家庭と地域の教育力について

(1) 子どもを育てるうえでの親の学び

子どもを育てるうえでの親の学習に大切だということについて、問 24 で質問している。この設問では、1 番目、2 番目、3 番目に必要な学習はなにか質問している。

1 番目に必要な学習としては、「子どもの自立心の育て方」が 1,115 人と最も多く、次いで「子どもの基本的生活習慣の定着」1,096 人、「子どもとのコミュニケーションのとり方」446 人、「子どもの心身の健康・発達」269 人の順であった。2 番目に必要な学習では、「子どもの自立心の育て方」758 人、「子どもの心身の健康と発達」498 人、「子どもの耐性や適応性を育てるための方法」456 人、「社会的モラル」408 人であった。3 番目に必要な学習では、「子どもの耐性や適応性を育てるための方法」583 人、「これからの社会を見据えた学び」470 人、「子どもの心身の健康・発達」423 人、「社会的モラル」293 人の順であった。総合すると、最も多いのが「子どもの自立心の育て方」で 2,152 人、次いで「子どもの基本的生活習慣の定着」1,534 人、「子どもの心身の健康・発達」1,190 人、「子どもの耐性や適応性を育てるための方法」1,167 人の順となった。

男女差でみると、女性は「子どもの耐性や適応性を育てるための方法」と回答した割合が男性より 6 ポイント高く、「社会的モラル」では男性の回答が女性より 7 ポイント高かった。学年別、家族形態別では、大きな差異は見られなかった。

前回調査は、「子どもの自立心の育て方」、「子どもの基本的生活習慣の定着」、「子どもとのコミュニケーションのとり方」の順であった。前回調査での選択肢になかった「子どもの心身の健康・発達」「これからの社会を見据えた学び」が本調査では上位に入っている。『令和元年版自殺対策白書』（厚生労働省、2020 年）によると、本

(参考)表 5 「子どもを育てるうえでの親に大切な学習」 前回と今回の調査		
	(人)	
	前回 (H26)	今回 (R2)
子どもの自立心の育て方	990	2152
子どもの基本的生活習慣の定着	951	1534
子どもの心身の健康・発達	-	1190
子どもの耐性や適応性を育てるための方法	414	1167
子どもとのコミュニケーションのとり方	649	1114
社会的モラル	597	887
親としての生き方	250	688
これからの社会を見据えた学び	-	663
H26:N=4836 R2:N=11583 数値は1番目から3番目の希望を合算した値		

調査の対象となる10～14歳の死因の第1位は「悪性新生物」を抜いて「自殺」であることが明らかとなり、大きく報道された。また、コロナ禍や大きく進展する社会に適応していく必要性が保護者に大きな関心となっていることが考えられる。

（2）地域・学校・家庭の教育機能

「基本的生活習慣」「生活体験」「自制心」「豊かな情操」「自立心」「社会的マナー」は家庭で育むほうが良いとする回答が5割を超えた。「人間関係づくり」「性教育」「道徳感」「職業観」「自主性」「正義感」は学校で育むほうが良いとする回答が5割を超えている。前回選択肢になかった地域で育むほうが良いという回答は、「自然体験」「職業観」が多いという結果が得られた。

男女比では、大きな差異がみられないが、しいて取り上げれば、家庭で育むほうが良いとする回答が高かった項目のうち、「豊かな情操」は家庭を志向する女性の割合が高かった。学年別、家族形態別では大きな差異は見られなかった。

先にも記したとおり、前回の調査では「地域」の設問がないため、単純に比較することはできないが、家庭で育むほうが良いと回答したものとして、「基本的生活習慣」「生活体験」「自制心」の順となっている。学校で育むほうが良いものとして、「人間関係づくり」「性教育」「職業観」の順となっていることから、傾向は変わらないのではないかと予見される。

このことから、保護者が考える(期待する)家庭・学校が担う教育機能として、家族の愛情のもとで愛着形成や自立心、基本的生活習慣を家族が中心となって育み、集団での学びや専門的知識を必要とするものを学校で担うことを期待しているものと考えられる。

そして、それと呼応するように、保護者にとって大切だと思う学習には「子どもの自立心の育て方」「基本的生活習慣の定着」が上位に挙げられている。このことから、保護者自身も日常生活における家庭教育の重要性を認識しており、知識や方法についての学習や情報提供の機会を求めていると言えるだろう。

自由記述にて「地域とはどこまでの事を指すのか不明だった」という指摘があり、設問のわかりづらさは否めない。そして、「地域は期待できないが、学校と家庭での教育力が必要だと思う」「子どもも、学校の他、クラブや習い事で家にいません」「子育ては、家庭での教育にも限界があるし、かといって学校や地域の負担になっても嫌なので、家庭と周囲の人々とで協力していかなくてはいけない。」「地域活動(子ども会を含む)には限界があり、現実的には昔のようにはいかないと考える。」

「地区の高齢化率の高まりに加え、地域の方々と結びつくための施設(公民館等)がない」という自由記述が散見された。地域とともに社会教育が主導して展開しているスポーツ少年団は、青森県では「部活」と称されることが多く、学校主導で展開されてきた歴史がある。放課後児童クラブや放課後子ども教室などの地域学校協働活動も学校内での実施が多い。地域子ども会やジュニアリーダー等の衰退に示されているように、生活圏内で展開される地縁型社会教育活動に触れる機会が乏しくなっていることから、地域社会の教育機能を実感する機会がなくなっていることが、地

域への期待値の低さとして表れているものと考えられる。

しかしながら、「学校・地域を主体とする項目が多いが、そういうものに参加できない子や親への支援も考えて欲しい。」「家庭・学校・地域の相互理解と連携が必須だと思います」「子育てが地域で出来るように、家庭教育が受けやすい環境に、未来を担う子ども達を育てやすい環境を、支援を、地域に学校を」「親も子どもも自分のことを認めてくれる、認められる場があればあるほど心の豊さにつながると思います。家庭、教育地域それぞれでおぎないあいながら子育てできたらと思います。困ったとき助けを求められるような関係性をつくれる場づくりも必要なのかなと思います」「家庭（PTA）と学校と地域の絆が強いと子ども達にとてもよい影響を与えていると感じる」など、地域へ期待する意見も散見された。

おわりに - 政策的示唆 -

この章では、家庭教育（子育て）支援の観点から本調査で得られた内容を検討した。本調査では設問を設けていないが、ひとり親家庭を対象に行った『令和元年度青森県親子等生活実態調査』（青森県健康福祉部こどもみらい課、2020年）によると、特に母子世帯では、71.4%が年収250万を下回っていることが明らかとなっている。本調査の自由記述をみても、経済的支援や教育費・生活費への不安を記した記述が30件みられた。問17では、家庭教育（子育て）支援に対する要望は「何もない」と回答する割合が約12%も占めていた。その他の自由記述からも類似する記述は散見されており、精神的にも余裕のない状況にあることが読み取れる。すなわち、家庭生活を営むことそのものが困難な状況であり、経済的支援に留まらず、文化的支援を緊急的にしていかなければならない状況であると言える。

このような状況において、これからの家庭教育（子育て）支援について、本調査から明らかとなったことを踏まえ、今後検討すべき政策的示唆を記してまとめとする。

1点目は、**「新しい家庭教育（子育て）支援プログラムの開発－講座主義からの脱却」**である。第3次産業が主流となった現代社会、保護者の労働形態も多様化している。休日や労働時間がシフト制となっている職種も多く、かつてのように「土・日が休日」とは限らない。仕事に家事と育児、人によっては介護を抱えている育児世代では、従来型の「講座」「研修会」は、そもそも参加しにくいのである。だからこそ、時間や場所が制約されない「インターネット・SNS」が志向されるのである。そこで、「講座」「研修会」形式にとらわれず、**育児情報を掲載したアプリの開発、SNSやYouTube、ZOOMなどのオンラインを用いた学習プログラムを開発し、対面型のものと組み合わせたハイブリット型の学習方法を展開していく必要があると考える。**その際、「カフェ」「サロン」「おさがり交換会」など、ちょっとした困りごと（愚痴）を聞いてもらえる「場」を設けるなど、気軽にかつライトに人との交流ができるプログラムを取り入れていくことが重要である。加えて、「講座」「研修会」についても、講義形式のものだけでなく、参加者同士が「交流できる」「話をする」「話を聴く」「一緒に考える」などの多様な学習方法を取り入れること、保護者の学びたい（知りたい）テーマや内容を反映した内容にしていく、短時間で完結できるプログラムなどの工夫も必

要である。

2点目は、「さまざまな機関との協働」である。本調査だけでなく前回の調査からも、「知りたい情報を誰から得ているのか」「知りたい情報を誰から得たいか」という設問に対して、「学校」と選んだ人が一定数あった。調査対象の学年からすると、第三者であり最も身近な存在として「学校」からへの期待が高い。対象児童の年齢によっては、「児童館・児童センター」や「放課後児童クラブ」「保育所・こども園」への期待も高いのではないかと推察される。青森県では「小学生のみが利用する」というイメージが強いが、児童館・児童センターは、0歳から18歳の児童が利用できる児童福祉施設である。乳幼児やその保護者向けの多彩なプログラムが実施され、子どもだけでなく保護者の利用や相談にも応じている。このことから、児童館・児童センターや学校と協働していくことで、**保護者が気軽かつ手軽に利用できる「ワンストップ」に近いしくみを構築していけるのではないかと考える。**

3点目は、「支援する人材の資質の検討」である。上記のとおり、教授型の講座・研修会にとらわれない支援プログラムの開発が求められている。**企画はもちろんのこと、その「場」をコーディネートする力量形成が求められる。**具体的には、問題が起きた時に行く場所というよりは、困るより前に、**ちょっと誰かに話を聞いてもらいたいな、という「場」をコーディネートし、それを聴く受け止める力量である。**「ユースワーク」や「居場所」の研究や実践では既知の力量で、阿比留久美は「何かをして『あげる』存在としてではなくそこに居ることのできる仲間の一員となる」（阿比留久美、2020）と説明している。イコールとまではいかないまでも、これらの実践はこれからの家庭教育（子育て）支援を考える上でも参考になると考える。

<参考文献>

- ・ 青森県教育委員会『学齢期における家庭教育支援の在り方現状調査報告書』2015年
- ・ 青森県健康福祉部こどもみらい課『令和元年度青森県親子等生活実態調査』2020年
- ・ 阿比留久美「自分で選ぶ自分の『居場所』ー子ども・若者のかかわりかた」教育科学研究会編『教育』2020年6月号 62～69頁 旬報社